

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 217
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3011	2	担当部課名	市長公室危機管理課	
			担当課長名	豊福 幸市	

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり				
第1期実施計画の事業名	セーフティーキーパー対策事業				
財務会計上の事業名	セーフティーキーパー対策事業				
事業の対象(誰(何)を)	市民、職員				
事業の手段(どうする(させる)ことで)	安全パトロール隊による市内巡回				
事業の目的(どのような結果を得るか)	市民の安全を守り、安全なまちづくりを推進させるため、安全パトロール隊をはじめ関係機関と協力し、安全なまちづくりを推進する				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成13年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施				
見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
根拠となる法令の条項までを記入					

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)									
事業費(千円)	5,979		839		928		1,398		110.6%	
人件費(人・千円)	10.30人	30,370	10.90人	30,200	11.00人	30,200	11.00人	29,970	100.0%	
内訳	正職員	1.00人	8,200	0.90人	7,200	0.70人	5,600	0.70人	5,460	77.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	9.00人	21,600	10.00人	23,000	10.00人	24,000	10.00人	24,000	104.3%
	アルバイト	0.30人	570		0	0.30人	600	0.30人	510	-
支出合計 A	36,349		31,039		31,128		31,368		100.3%	
財源	国・府支出金	4,368								-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	31,981		31,039		31,128		31,368		100.3%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	犯罪件数の減少	件	1,246	1,224	1,135		1,000
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回回数	回	873	890	857	900	900
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回箇所	箇所	81	80	80	80	80
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 市内パトロールの実施により、犯罪件数は減少傾向にある。今後も安全パトロール活動を継続して行うことが犯罪減少に繋がるものである。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 セーフティキーパー事業そのものをアウトソーシングすることは責任等もあり、難しいが、パトロール業務をアウトソーシングすることは可能。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
安全パトロールの実施により「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」に寄与していることが明白であるため、今後事業の実施主体などの見直しは入れながらも事業は継続していく	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業					
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号	832
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3011	3	担当部課名	市長公室危機管理課		
			担当課長名	豊福 幸市		

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり					
第1期実施計画の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業					
財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業					
事業の対象(誰(何)を)	市民					
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーン、子ども110番の旗					
事業の目的(どのような結果を得るか)	暴力、犯罪、交通事故、災害等を防止するため、市民の安全意識の高揚及び自主的な地域安全活動の推進を図り、生活環境の整備に努める					
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和13年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
見直し内容を記入						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度					
根拠となる法令の条項までを記入						

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	697		505		805		655		159.4%
人件費(人・千円)	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.30人	2,400	0.30人	2,340	150.0%	
内訳	正職員	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.30人	2,400	0.30人	2,340	150.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	2,337		2,105		3,205		2,995		152.3%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	2,337		2,105		3,205		2,995		152.3%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市民安全のつどい	人	80	80	80		100
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	子ども110番	本	700	700	500	700	500
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	事業を展開することによって、世界に誇れる安全で安心なまちづくりの一助となっており、その効果を継続していくため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市民安全のつどい等で委託業務を行っており、業務の一部をアウトソーシングを行っているため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
事業の実施により「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の一翼を担っており、夏の市民安全のつどいなどの定着化も見られる。今後も事業の内部については見直しを加えながら更なる発展を望む	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 830
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3011	4	担当部課名	市長公室危機管理課	
			担当課長名	豊福 幸市	

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	防犯委員会補助事業
財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、職員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	安全で安心なまちづくりに努めるため、防犯委員会の活動に助成を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	警察、関係機関、関係団体と協力し、地域住民が一体となって防犯活動を推進し、地域で自主防犯活動の推進を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和62年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成21年 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	補助金額の見直し(2,900千円 2,600千円)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)									
事業費(千円)	2,900		2,600		2,600		2,600		100.0%	
人件費(人・千円)	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	780	100.0%	
内訳	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.10人	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,720		3,400		3,400		3,380	100.0%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		3,720		3,400		3,400		3,380	100.0%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	犯罪件数の減少	回	1,246	1,224	1,135		1,000
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会議等の開催	回	3	4	4	4	4
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	防犯委員活動等を通じて着実に犯罪件数は減少しており、今後も警察等関係機関・団体と協力していくため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	一般市民が防犯活動を行うためには警察等関係機関・団体等の協力が必要なため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
警察に事務局を置いてある防犯委員会と連携をとり、「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の一翼を担っている。また、一般市民が防犯委員会の委員として活動するためには、補助が必要であり、今後も活動の輪を広げていく	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業					
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号	831
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3011	5	担当部課名	市長公室危機管理課		
			担当課長名	豊福 幸市		

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	民営駐車場防犯灯設置支援事業
財務会計上の事業名	民営駐車場防犯灯設置支援事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	民営駐車場に防犯等設置費用を助成する
事業の目的(どのような結果を得るか)	民営駐車場の安全と犯罪の抑止効果を図るため、防犯灯の整備について助成し、安全なまちをめざす
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成18年度~平成23年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		0	0	0	0	0	0	-	
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	0.00人	0	100.0%
	正職員	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800		0	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		820	800	800	0	100.0%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		820	800	800	0	100.0%			
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	前年度比車上狙い発生数の減少	件	-20	-27	20	
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	駐車場への防犯灯の設置数	回	0	0	0		
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 要綱の期限が平成23年度までとなっており、予算に比して成果を見込めないため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
5年間で2件しか申請がない現状から、要綱を延長し、予算に圧迫を与えよりも、廃止することが望ましいと考える	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 7530
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3012	2	担当部課名	市長公室危機管理課	
			担当課長名	豊福 幸市	

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	防災訓練事業
財務会計上の事業名	防災訓練事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、職員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	池田市、豊中市、箕面市、豊能町、能勢町で豊能地区3市2町合同防災訓練協議会を設置し、訓練内容を決定し、合同防災訓練を実施する
事業の目的(どのような結果を得るか)	災害時における広域的な応急対策を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成13年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	豊能地区3市2町合同防災訓練規約第2条

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	500		500		500		500		100.0%
人件費(人・千円)	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.30人	2,340	100.0%	
内訳	正職員	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.30人	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	2,960		2,900		2,900		2,840		100.0%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,960		2,900		2,900		2,840	100.0%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	合同防災訓練の実施	回	1	1	1	1	1
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会の開催	回	8	8	8	8	8
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 例年1回豊能地区3市2町合同防災訓練を実施し、訓練そのものに加え、お互いに切磋琢磨することで防災力等の向上が見込まれるため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 職員が参加することが絶対条件であり、アウトソーシングの余地がないため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
豊能地区3市2町は歴史的、地理的にも繋がりが強いことから、災害時に相互に協力し合うことが求められる。訓練を通じてお互いの必要性を認識するとともに、職員のスキル向上に繋がることが期待できる	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	4930
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3013	1	担当部課名	都市建設部みずとみどりの課
			担当課長名	菖蒲 孝司

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	河川維持管理事業
財務会計上の事業名	河川維持管理事業
事業の対象(誰(何)を)	河川のはん濫により溢水する区域住民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	(財)池田市公共施設管理公社への委託による適切な管理
事業の目的(どのような結果を得るか)	市内河川を適切に管理する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	適切な維持管理は、河川管理者として必要不可欠であり、見直し対象以前の問題である。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	河川法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		8,437		8,672		8,880		10,034	
内 訳	人件費(人・千円)	0.60人	3,770	0.75人	4,900	0.80人	5,300	0.80人	5,190	108.2%
	正職員	0.35人	2,870	0.50人	4,000	0.55人	4,400	0.55人	4,290	110.0%
	再任用短時間勤務職員	0.25人	900	0.25人	900	0.25人	900	0.25人	900	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		12,207		13,572		14,180		15,224		104.5%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		12,207	13,572	14,180	15,224	104.5%			
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	苦情・陳情処理	件	364	270	222	300
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 河川管理は、河川管理者の義務 公社内の道路、河川水路や公園の業務の仕 分けを廃止することで、もっと効率の良い日 常管理ができると考えられるため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 同上

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
適切に維持管理しているが、草刈や泥あげなど時期が集中することにより、市民ニーズに公社の作業が追いつかず、市民からお叱りを受けることが年々増えている。また、施設の老朽化が進み、追いつかないのが現状。 公社内部の道路、河川水路、公園などの住み分けを廃止し、係り制から担当制に替えることにより、合理的で効率のよい維持管理ができると考えられる。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3013	3	担当部課名	都市建設部みずとみどりの課
			担当課長名	菖蒲 孝司

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	用排水施設管理工事
財務会計上の事業名	用排水施設管理工事
事業の対象(誰(何)を)	河川のはん濫により溢水する区域住民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	土砂の浚渫及び排水路の整備
事業の目的(どのような結果を得るか)	はん濫防止
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	適切な用排水施設を管理するためには、不可欠(年々増加している)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	20,986		17,777		17,742		18,000		99.8%
人件費(人・千円)	0.75人	5,000	0.80人	5,300	0.85人	5,700	0.90人	5,970	107.5%	
内訳	正職員	0.50人	4,100	0.55人	4,400	0.60人	4,800	0.65人	5,070	109.1%
	再任用短時間勤務職員	0.25人	900	0.25人	900	0.25人	900	0.25人	900	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	25,986		23,077		23,442		23,970		101.6%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	25,986		23,077		23,442		23,970		101.6%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	施工件数	件	8	6	6	6	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	地元住民からの市内水路改修についてのニーズに答えている。要望が多いため、改修を要する場所が年々増えている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	用排水施設を管理してメリットがある業者は恐らくないと思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
用排水施設の改修は遅れているのが現状。現在は要望に対して改修を実施しているが、施工場所より要望箇所のほうが上回っているため、今後はもっと積極的に改修していく必要がある。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3013	4	担当部課名	都市建設部みずとみどりの課
			担当課長名	菖蒲 孝司

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	河川情報収集事業
財務会計上の事業名	河川情報収集事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	システムの適切な運用
事業の目的(どのような結果を得るか)	整備された地域防災システムなどの適切な運用により防災、災害対策活動の円滑化を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)									
事業費(千円)	322		126		78		148		61.9%	
人件費(人・千円)	0.55人	3,360	0.55人	3,300	0.50人	3,120	0.50人	3,060	94.5%	
内訳	正職員	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.30人	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.25人	900	0.25人	900	0.20人	720	0.20人	720	80.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	3,682		3,426		3,198		3,208		93.3%	
財源	国・府支出金								-	
	受益者負担 B								-	
	その他財源								-	
	一般財源	3,682		3,426		3,198		3,208		93.3%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	防災用携帯・ファックス通信など	件	3	3	3	3	3
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 地元に対する防災情報などの提供に大きな役割を担っている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 市の責務

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
整備された地域防災システムなどの適切な運用により防災、災害対策活動の円滑化を図るために今後も必要な事業と考えている。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3013	6	担当部課名	都市建設部みずとみどりの課
			担当課長名	菖蒲 孝司

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	災害防止事業
財務会計上の事業名	災害防止事業
事業の対象(誰(何)を)	河川のはん濫により溢水する区域住民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	水害時に必要な土のう袋等を備蓄する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	はん濫防止
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	243		98		97		100		99.0%
人件費(人・千円)	0.75人	5,000	0.80人	5,300	0.85人	5,700	0.55人	3,240	107.5%	
内訳	正職員	0.50人	4,100	0.55人	4,400	0.60人	4,800	0.30人	2,340	109.1%
	再任用短時間勤務職員	0.25人	900	0.25人	900	0.25人	900	0.25人	900	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	5,243		5,398		5,797		3,340		107.4%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	5,243		5,398		5,797		3,340		107.4%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	土のうの備蓄数量	袋	9,394	9,394	9,394	9,800	9,800
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 災害時に市民からの要望に応える必要があるため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 市の責務

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
河川のはん濫により溢水する区域住民のために、水害時に必要な土のう袋等を備蓄することは、市民の安全を守るために必要不可欠。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号 7525
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3014	1	担当部課名	市長公室危機管理課	
			担当課長名	豊福 幸市	

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	防災対策事業
財務会計上の事業名	防災対策事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	大阪府重要物資備蓄目標量を計画的に備蓄していく
事業の目的(どのような結果を得るか)	被災者保護のため避難施設の整備、食料を計画的に備蓄していく
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成8年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	新たに粉ミルクなど備蓄品種目が追加
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	災害対策基本法第49条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		1,681		1,071		25,184		1,645	
内 訳	人件費(人・千円)	0.50人	4,100	0.70人	4,380	0.70人	4,400	0.70人	4,240	100.5%
	正職員	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	0.50人	3,900	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.20人	380	0.20人	400	0.20人	340	105.3%
支出合計 A		5,781		5,451		29,584		5,885		542.7%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		350		350		23,537			6724.9%
	一般財源		5,431		5,101		6,047		5,885	118.5%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区 分	内 容	単 位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	大阪府重要物資備蓄目標量の確保	%	95	95	95	98
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	毛布の備蓄	枚	4,323	4,323	4,323	4,323	4,323
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	アルファ化米の備蓄	食	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	粉ミルク	人分		1,091	1,091	1,091	1,091

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 大阪府重要物資備蓄目標量を目処に備蓄及び更新を行っており、今後も更新を中心としながらも計画的に備蓄を行っていく必要がある
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 災害対策基本法第49条でも備蓄は市町村の責務となっている上に、発災時に公平・平等に物資を行き渡らせるためにアウトソーシングは難しい

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
東日本大震災により、各自治体は国の動向等により、備蓄をより一層進める必要がある上に、市民の間での備蓄を推奨することで、きたるべき災害に備える必要があるため、現状に満足することなく、積極的な備蓄に努めたい	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			財務会計上の短縮番号 3090
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3014	2	担当部課名	保健福祉部 保健福祉総務課
			担当課長名	畠 孝

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	災害見舞金給付事業
財務会計上の事業名	災害見舞金給付事業
事業の対象(誰(何)を)	災害等の被災者または被災者の遺族
事業の手段(どうする(させる)ことで)	被災者本人に見舞金、被災者の遺族に弔慰金を支給
事業の目的(どのような結果を得るか)	災害、交通事故、または犯罪行為により被害を受けた者、またはその遺族に対して災害見舞金、災害弔慰金の支給を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (決算)		24 年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		2,350		1,900		1,200		380	
内 訳	人件費(人・千円)	0.12人	984	0.13人	1,040	0.23人	1,840	0.17人	1,326	176.9%
	正職員	0.12人	984	0.13人	1,040	0.23人	1,840	0.17人	1,326	176.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,334		2,940		3,040		1,706		103.4%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		3,334	2,940	3,040	1,706	103.4%			
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区 分	内 容	単 位	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (実績)	24 年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害見舞金	件	20	15	8	3
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害弔慰金	件	2	2	2	1	1
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 相談件数が少ないため、アウトソーシング導入は不可能であると思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
被災者にとっては必要とされる制度と考えられるが見舞金や弔慰金の額に対しては今後見直しの検討が課題	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計) <input type="checkbox"/> 企業会計() 財務会計上の短縮番号 4659
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3015 1 担当部課名 都市建設部審査課 担当課長名 鎌田 耕治

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
事業の対象(誰(何)を)	建築物の所有者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	既存民間建築物所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成9年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成19年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	補助額を補助基本額の9/10、上限45000円に見直し
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律、池田市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		1,450		811		1,811		7,050	
内訳	人件費(人・千円)	0.24人	1,968	0.24人	1,920	0.19人	1,520	0.21人	1,638	79.2%
	正職員	0.24人	1,968	0.24人	1,920	0.19人	1,520	0.21人	1,638	79.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,418		2,731		3,331		8,688		122.0%
財源	国・府支出金		823		588		1,238			210.5%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,595		2,143		2,093		8,688	97.7%
受益者負担率 B ÷ A										-

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	既存建築物の耐震性の向上	戸(棟)	12	22	31	
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震診断啓発活動	回	7	7	6		10
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	池田市住宅・建築物耐震化改修促進計画において、市内の建築物の耐震化率をH27までに90%にすることを定めているため、耐震事業により耐震性を有した建築物数を目標値まで増加させる必要がある。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	補助事業であるため。(国及び府)

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
耐震診断件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3015	2	担当部課名	都市建設部審査課
			担当課長名	鎌田 耕治

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
事業の対象(誰(何)を)	建築物の所有者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	既存民間建築物所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律、池田市既存民間建築物耐震改修補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)		1,200		434		2,016		20,000	
内訳	人件費(人・千円)	0.24人	1,968	0.24人	1,920	0.19人	1,520	0.21人	1,638	79.2%
	正職員	0.24人	1,968	0.24人	1,920	0.19人	1,520	0.21人	1,638	79.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,168		2,354		3,536		21,638		150.2%
財源	国・府支出金		870		314		1,687		12,000	537.3%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,298		2,040		1,849		9,638	90.6%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	既存建築物の耐震性の向上	戸	2	1	3	
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震改修啓発活動	回	7	7	6		10
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	池田市住宅・建築物耐震化改修促進計画において、市内の建築物の耐震化率をH27までに90%にすることを定めているため、耐震事業により耐震性を有した建築物数を目標値まで増加させる必要がある。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	補助事業であるため。(国及び府)

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
耐震診断件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計()	
第1期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	3015	3	担当部課名	都市建設部審査課
			担当課長名	鎌田 耕治

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
事業の対象(誰(何)を)	建築物の所有者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	既存民間建築物所有者が行う耐震設計に対して補助金を交付する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 23 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築物の耐震改修の促進に関する法律、池田市既存民間建築物耐震設計補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22
	事業費(千円)							200		1,500	
人件費(人・千円)			0.00人	0	0.00人	0	0.19人	1,520	0.21人	1,638	-
内訳	正職員			0	0	0	0.19人	1,520	0.21人	1,638	-
	再任用短時間勤務職員			0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付短時間勤務職員			0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員			0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト			0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A			0	0	0	0	1,720		3,138		-
財源	国・府支出金							150		1,125	-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源			0	0	0	0	1,570		2,013	
受益者負担率 B ÷ A											-

指標値	区分		内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果							
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果		耐震設計啓発活動	回			6		10
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	池田市住宅・建築物耐震化改修促進計画において、市内の建築物の耐震化率をH27までに90%にすることを定めているため、耐震事業により耐震性を有した建築物数を目標値まで増加させる必要がある。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	補助事業であるため。(国及び府)

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
耐震診断件数は順調に増加しているが、促進計画に記載されている平成27年までに耐震化率90%とするためには、更なる啓発活動の強化が必要である。	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業					
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号	7546
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3016	1	担当部課名	市長公室危機管理課		
			担当課長名	豊福 幸市		

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり					
第1期実施計画の事業名	自主防災組織育成事業					
財務会計上の事業名	自主防災組織育成事業					
事業の対象(誰(何)を)	市民					
事業の手段(どうする(させる)ことで)	訓練等を通して自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催					
事業の目的(どのような結果を得るか)	自主防災組織の設立と更なる活性化を促進し、地域防災力の向上を図る					
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成10年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
見直し内容を記入						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度		<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度		<input type="checkbox"/> 市独自の制度	
根拠となる法令の条項までを記入	災害対策基本法第5条					

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	2,174		13,497		470		751		3.5%
人件費(人・千円)	0.60人	4,920	0.60人	4,800	0.60人	4,800	0.60人	4,680	100.0%	
内訳	正職員	0.60人	4,920	0.60人	4,800	0.60人	4,800	0.60人	4,680	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	7,094		18,297		5,270		5,431		28.8%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源			11,962						0.0%
	一般財源	7,094		6,335		5,270		5,431		83.2%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	自主防災組織構成世帯比率の上昇	%	57	67	68	70	80
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自主防災組織の結成数	組織	29	31	32	36	40
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	出前講座の開催	回	7	11	15	17	20
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自主防災組織による防災訓練参加	人	2,468	1,975	2,645	2,500	2,500

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 目標に向かい、出前講座等とともに、地域コミュニティ推進協議会とも連携しながら設立を促す。また、避難所が小学校となることから校区の連合組織の結成を促す。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 災害対策基本法第5条にて自主防災組織の育成については市町村責務となっているが、設立を促すことについてはアウトソーシングも可能

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
地域の結成率にばらつきがあり、また地域内の問題等があるが、発災直後における自助・共助を進め、市民の生命・安全を守るために、今後も未結成地域への働きかけや校区単位での連合等を進めることに努めたい	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業					
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号	7549
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3016	2	担当部課名	市長公室危機管理課		
			担当課長名	豊福 幸市		

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり					
第1期実施計画の事業名	地域防災リーダー養成事業					
財務会計上の事業名	地域防災リーダー養成事業					
事業の対象(誰(何)を)	市民					
事業の手段(どうする(させる)ことで)	リーダー養成講座の受講を通じて、リーダーの育成					
事業の目的(どのような結果を得るか)	平素の防災啓発に加え、発災時の安否確認・避難誘導・避難所運営など地域防災力の向上を図り、地域住民の生命・財産を守る					
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成23年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
見直し内容を記入						
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度					
根拠となる法令の条項までを記入						

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	0	0	928		1,398		-
人件費(人・千円)	0	0	0.40人	2,600	0.40人	2,510	-	
内訳	正職員	0	0	0.30人	2,400	0.30人	2,340	-
	再任用短時間勤務職員	0	0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員	0	0		0		0	-
	非常勤職員	0	0		0		0	-
	アルバイト	0	0	0.10人	200	0.10人	170	-
支出合計 A	0	0	3,528		3,908		-	
財源	国・府支出金							-
	受益者負担 B							-
	その他財源							-
	一般財源	0	0	3,528		3,908		-
受益者負担率 B ÷ A							-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (予定)	目標値 (H26)
				(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	講座回数	回	
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	リーダー委嘱人数	人			0	226	600
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	講座受講者数	延人			882	500	500
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	市民の防災意識の向上及び地域防災力を向上させるために必要であるため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	講座の開催については一部アウトソーシングの導入は可能。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
地域における防災啓発や発災直後の避難誘導、避難所運営など地域防災リーダーの業務は多岐に渡っており、現在の裾野を広げることに加え、育成にも重点を置いた事業の展開を望む	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業					
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 企業会計		財務会計上の短縮番号	7540
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3017	1	担当部課名	市長公室危機管理課		
			担当課長名	豊福 幸市		

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	地域防災無線事業
財務会計上の事業名	地域防災無線事業
事業の対象(誰(何)を)	市、市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	地域防災無線の適切な運用を図る
事業の目的(どのような結果を得るか)	防災、災害対策活動の円滑化を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成9年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	池田市地域防災無線をデジタル化し、自前ではなくMCA無線を利用
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	災害対策基本法第57条及び79条

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)									
事業費(千円)	2,074		10,489		5,054		5,449		48.2%	
人件費(人・千円)	0.20人	1,640	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.30人	2,340	100.0%	
内訳	正職員	0.20人	1,640	0.30人	2,400	0.30人	2,400	0.30人	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	3,714		12,889		7,454		7,789		57.8%	
財源	国・府支出金								-	
	受益者負担 B								-	
	その他財源				6,174				0.0%	
	一般財源	3,714		6,715		7,454		7,789	111.0%	
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	通信訓練の実施	回	1	1	1	1	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 池田市内で災害発生時の情報連絡手段の確保のため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 市独自でアンテナ、無線網を構築するのではなく、MCA無線という一般のデジタル無線を導入しているため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成21年度のデジタル化によりMCA無線を導入することで、業務の圧縮が図られたところではあるが、実際の災害時に運用できるよう、職員への研修や通信訓練を積極的に行うことを望む	

事務事業評価シート

23年度実施の事務事業 (24年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	7545
第1期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3017	2	担当部課名	市長公室危機管理課
			担当課長名	豊福 幸市

1 事務事業の概要

施策名	災害に強いまちづくり
第1期実施計画の事業名	防災等情報関係事業
財務会計上の事業名	防災等情報関係事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、職員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信
事業の目的(どのような結果を得るか)	防災情報の伝達による被害を防ぐ
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成19年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	防災情報充実強化事業に関する協定

2 事業コスト・指標値の推移

区分	21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (予算)		H23/H22	
	事業費(千円)	2,875		1,044		955		887		91.5%
人件費(人・千円)	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.20人	1,560	100.0%	
内訳	正職員	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	0.20人	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	4,515		2,644		2,555		2,447		96.6%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	4,515		2,644		2,555		2,447		96.6%
受益者負担率 B ÷ A									-	

指標値	区分	内 容	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームページ閲覧数	回	17,423	29,823	121,569	42,000	50,000
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	防災メール登録者数	人	22,626	28,091	42,919	70,000	90,000
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	目標に向かって順調に推移していることに加え、25年度から次期システムの運用により、より利便性を加えるため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	現在、大阪府内の自治体が負担金を出し合い運用しているものであるため

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
東日本大震災を踏まえ、利用者が急増していることから、この傾向を持続させ、より多くの方に情報を的確に、速やかに届けるために運用を心掛けたい	